

2016年8月9日

四国電力株式会社

取締役社長 佐伯勇人 様

790-0003 松山市三番町 5-2-3 ハイビル 3F

伊方原発をとめる会

事務局長 草薙順一

緊急申し入れ書

申し入れにあたり、前回（7月19日付）申し入れについての社長の見解を示してください。安全にかかわる重大問題が山積しており、再稼働を断念するよう求めます。

1. 申し入れ事項

- (1) 耐震安全審査の中心にいた島崎邦彦氏による基準地震動「過小評価」の指摘、並びに地震調査研究推進本部の断層モデルのレシピ改訂に伴い、伊方原発3号機においても、基準地震動の緊急な見直しが不可欠であり、3号機の再稼働を行わないこと。
- (2) 原子炉容器上蓋(うわぶた)の取替をしないまま、かつ、一次冷却水ポンプの耐震安全の再検討もなされていないままの再稼働など、断じて許されない。
- (3) 「住民避難計画」は机上の空論である。避難の交通手段は線量が高ければ運行できない。放射線防護対策施設の受入人数は極めて少なく、かつ住民を守れるものにはなっておらず、再稼働は断念すべきである。

2. その理由

- ① 前原子力規制委員で耐震安全審査の中心にいた島崎邦彦氏の指摘にも、原子力規制委員会は「過小評価」を見直さない。道理の通らない態度にマスコミ各社も強い批判を表明している。防災科学技術研究所の藤原宏行部門長は「熊本地震で新たな知見が得られ、地震の揺れが計算以上になる『不確かさ』も含めて、今の審査のやり方が本当に良いのか検証し、審査の手法に反映すべきだ。その意味で今回の委員の指摘は大切」だと語っている。その島崎氏が過小評価について「ポイントを突いた議論だった」と注目する長沢啓行氏（大阪府立大学名誉教授）は、今回の島崎氏の指摘とレシピ改訂で、伊方原発3号機の基準地震動について「54kmモデルで1.6倍強、69kmモデルでは2.0倍以上へ引き上げられ、クリフエッジを超える可能性が高い」としている。さらに、「ここ20年の観測記録の反映」「平均の2倍ほどの偶然的不確実性の考慮」「留萌地震修正データや熊本地震等の適用」問題など「過小評価」は極めて深刻であり、再稼働を行わないこと。
- ② 3号機原子炉容器上ぶた取り替えを四電は2013年に行うとしていたが、交換しないまま再稼働させようとしている。米国では、3号機と同じインコネル600製の蓋の損傷が激しく制御棒が入らなくなることも危惧された。強烈な地震動が繰り返し襲った際に重大事故の可能性も排除できない。また、一次冷却水ポンプのトラブルは、冷却材喪失という重大事故につながる。基準地震動の「過小評価」があるもとで、原子炉が高温・高圧となった際に強烈な地震動が襲った際の危険性は甚大であって再稼働は許されない。
- ③ 避難のための交通手段は、被ばく線量1ミリシーベルトを超えれば運行できない。屋内退避では放射能を防ぐことにならず、放射線防護対策施設への収容人数は極めて限られた人数であり、それも床面積を一人当たり2平方メートルで割っただけの現実味のない数字である。住民の命と暮らしをおびやかす再稼働は断念すべきである。

3. 資料

福井新聞記事 6/19、愛媛 7/28・東京 8/2 の社説、NHK 科学文化部記事 7/27、及び2つの論文を添える。